

市町認知症施策の取組状況調査結果の概要 (令和4年度長寿介護課調査)

- 調査目的: 市町における取組状況を把握し、参考となる先進事例や施策実施上の課題を抽出するための参考とする。
- 調査対象: 市町認知症施策担当者
- 調査方法: 調査票をメール配布・回収
- 実施時期: 令和4年12月
- 回答状況: 全20市町
- 各市町の回答状況: 別紙のとおり



1

1 各市町の認知症施策の取組に関して

(1) 普及啓発・本人発信支援	(2) 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援	(3) 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援	(4) その他
<p>①認知症に関する理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界アルツハイマー月間に合わせてパネル展やミニ講座、オレンジライトアップなどを実施。地元企業と連携し実施している市町もあり。(今治市、宇和島市、西予市、上島町) ・市主催で行っている認知症サポーター養成講座については、今後活動意欲のある方の把握を行っている(西条市) <p>②認知症の人本人からの発信支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人ミーティングを開催しており、認知症講演会では認知症当事者とその家族がパネリストとして参加(四国中央市) 	<p>①早期発見・早期対応、医療体制の整備、認知症の人の介護者の負担軽減の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症カフェについて出張開催(久万高原町) ・認知症カフェのミニ講座を町職員が支援(松前町) 	<p>①「認知症バリアフリー」の推進</p> <p>(ア)移動手段の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「運転経歴証明書」の交付申請に関する経費の助成(今治市) ・運転免許証を自主返納した高齢者に対しバスやタクシーなどの交通機関の助成券を交付(東温市、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、愛南町) <p>(イ)地域支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校区独自でSOSネットワークを立ち上げている(新居浜市) ・クラウドシステムでSOS登録者情報を構成機関内で共有(西予市) ・見守りが必要な高齢者へ「支えあいカード」を設置し、状況の把握等を行っている(松野町) ・チームオレンジの立ち上げ(松山市、八幡浜市) ・認知症サポーターによる訪問ボランティアを行っている(久万高原町) ・企業と協定を結び、認知症に関する研修や徘徊模擬訓練を行っている(大洲市) 	<p>①認知症に関するニーズ等調査や実態把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ把握のため高齢者に関する意識調査等の実施準備をしている(大洲市) ・地域包括支援センターが認知症本人のニーズを把握するためにアンケート調査を実施(東温市) <p>②新型コロナウイルス感染症の影響を受け工夫しているケース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徘徊模擬訓練や講演会のDVDを作成し配布(松山市) ・認知症予防等の教室を、集合ではなくオンデマンドでの配信にした(伊予市)

2

2 今年度新設した調査項目について

(1) 認知症の人または認知症が疑われる人へ対応するための支援連携体制について

① 認知症事例に対して連携して対応した機関について

(単位:市町数)

選択肢	R4
A 介護サービス事業所	19
B 介護支援専門員	19
C 警察	18
D 地域住民(民生委員、近隣住民など)	18
E 病院・診療所	17
F 各市町の社会福祉協議会	16
G 各市町の高齢者福祉担当以外の課	16
H 認知症疾患医療センター	15
I 薬局	10
J 認知症の人と家族の会	5
K 若年性認知症コーディネーター	4
L 企業	2
M 労働関係機関(労働局、ハローワークなど)	0
N 産業保健総合支援センター	0
O その他	3
<O その他の内容> ・裁判所、司法書士、消防署	

3

(2) ② 実際に連携して対応した事例について

<A 介護サービス事業所>

・介護サービス事業所に相談し、公的サービスに繋げた

<B 介護支援専門員>

・本人に困り感のない方の生活を支援するため、介護支援専門員等の関係機関が集まり今後の支援方法を検討した

<C 警察>

・迷子になっている高齢者を保護したと警察から連絡を受ける、本人の支援者を確認後、支援者に繋ぎ帰宅をサポートする、今後どのような支援が必要か検討しサービス等に繋げる

・徘徊で保護した方に警察が徘徊高齢者等SOS登録事業を勧め、本人・家族の同意を得て、市へその情報を提供、後日、市の担当が連絡、情報確認し、登録につなぐ

・認知症の方が行方不明になった際、警察の方と連携し、情報共有をおこなった上で対応した

・認知機能の低下と家族への暴言等で家族から地域包括支援センターに相談があり、警察にも通報されていたため、警察とも情報共有、専門医への受診の調整を行い、受診に同行、トラブル毎に家族の相談に対応し、行方不明となった際には警察と連携し、一緒に捜索にあたった

4

<E 病院・診療所>

- ・病院受診を拒否している事例に対し、主治医から専門医への受診を勧めてもらい、専門医への受診につながった
- ・認知症が疑われる方で、身寄りのない方への成年後見制度の利用に向けた初期からの関わり

<H 認知症疾患医療センター>

- ・認知症の人の家族から相談を受け、認知症の本人が認知症疾患医療センターを受診できるよう、支援する際に連携
- ・地域で徘徊する高齢者がおり、病院にかかっていたため、認知症疾患医療センターに相談して受診につなげ認知症の確定診断に至り、同時にサービス利用の相談や介護申請を行った

<I 薬局>

- ・服薬や受診を忘れがちな方に対して、薬局の居宅療養管理指導を利用し、服薬管理と受診診断を行っていただいた

5

(3) 認知症初期集中支援チームについて

① 認知症初期集中支援チームの実績について

(単位: 累計)

選択肢	R4
A 訪問実人数	50
B 訪問延べ件数	367
C チーム員会議開催延べ件数	58

② 支援終了時に医療もしくは介護サービスに繋がらなかった人数

3人

6

③認知症初期集中支援チームにおける課題や運営上問題点について

- ・認知症疾患医療センターとの連携
- ・認知症疾患医療センターがあるため、認知症の相談や受診などのつながりがしやすく、初期集中支援チームにつなげるケースがなかなかない
- ・通常の地域包括支援センターにおける総合相談で対応しており、チームの活動に至らない場合が多い
- ・初期集中支援チーム員メンバーと地域包括支援センター職員が兼務しているため、地域包括支援センターの総合相談で対応している事例が多い
- ・初期とってかかわっても、すぐに治療や介護申請が必要になり動くケースが多い
- ・チーム員会議、訪問、アセスメントなど時間を要する
- ・認知症初期集中支援チームが活動するための支援対象者がいない
- ・支援を拒否するケースへの対応について
- ・医療中断ケースの把握経路を確保すること
- ・一人暮らしの服薬管理
- ・認知症だけでなく、他の疾病(精神疾患・アルコール依存等)の既往がある場合の介入法
- ・活動内容・役割について専門職・一般市民へ効果的に周知していくこと

3 認知症カフェについて

(1) 認知症カフェ設置数

64か所(令和4年12月現在)
 ※新型コロナウイルス感染症の影響により
 休止中のカフェを含む

(2) 参加人数

1か所あたり平均14人

(3) 参加対象者

- ・認知症の人
 - ・認知症の人の家族
 - ・地域の方
- 等

(4) 活動内容

- ・参加者同士での交流
 - ・専門職による相談
 - ・レクリエーション
- 等

